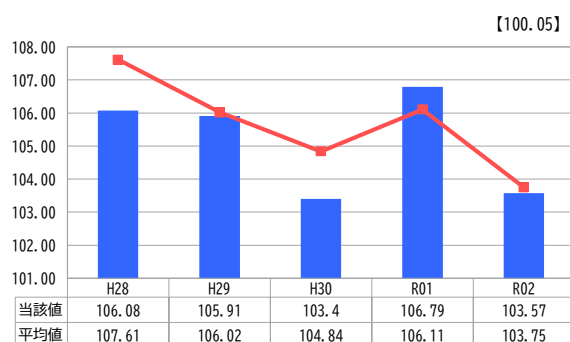


第6章 投資・財政計画

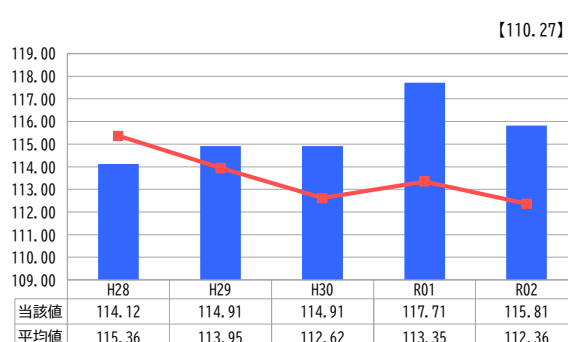
1 投資・財政計画の振り返りと今後の見通し

2020年度（令和2年度）末までの状況において、収入では、新規住宅開発に係る給水人口・戸数が増加したことによる給水収益の増加や新型コロナウイルス感染症に係る受水費の還付等により、計画と比較して増加しました。支出では、大阪北部地震の影響と考えられる修繕費や井戸の経年劣化などに伴う自己水の取水不良による受水費の増加、労務単価の上昇などによる建設改良費の増加などにより、計画と比較して増加しました。このような状況を経て、2020年度（令和2年度）末における資金残高は、計画と比較してほぼ同程度となったことから、2020年度（令和2年度）までの事業経営は順調に推移したものと考えています。

また、現在の水道事業の経営状況は、料金回収率について類似団体の平均値を下回る傾向ではありますが、100%を上回っており、水道にかかる施設を維持管理する経費が料金で回収されている状態がわかります。また、経常収支比率も100%を超えており、経営の健全性が保たれている状況といえます。



■図表 6-1 料金回収率 (%)



■図表 6-2 経常収支比率 (%)

■ 茨木市 — 類似団体平均値 【 】 令和2年度全国平均値

しかし、今後、給水人口の減少や施設、管路の耐震化、老朽化による更新費用の増加に加え、近年の動力費などの燃料高騰や物価上昇の影響から水道事業の経営は厳しくなることが見込まれるため、水道事業の将来を見据え、計画的に経営を行っていく必要があります。

そこで、前述のアセットマネジメント手法を用いた今後50年間の更新需要を考慮しながら、計画期間である2023年度（令和5年度）からの10年間の具体的な投資計画に基づき、財政収支シミュレーションを行いました。

また、投資額の変動を考慮しながら、資金残高と企業債の発行について次の条件を設定し、財源構成を決定しました。

■設定条件

(1) 資金残高は、13億円以上確保する。

（資金残高は、災害等において、収入が滞った場合でも支払い等を行うために必要な額として、1月あたりの最大支払額を勘案し、13億円以上と設定しました。）

(2) 企業債の発行額は、建設改良費の30%を原則とする。

（将来世代との負担の公平性を考慮して、建設改良費の一部を企業債で賄うこととします。ただし、企業債残高の水準は、企業債残高対給水収益比率が一般会計の指標で早期健全化団体となる基準である350%を超えないように留意します。

資金残高とのバランスを考えて、必要最低限の企業債の発行額に設定しました。）

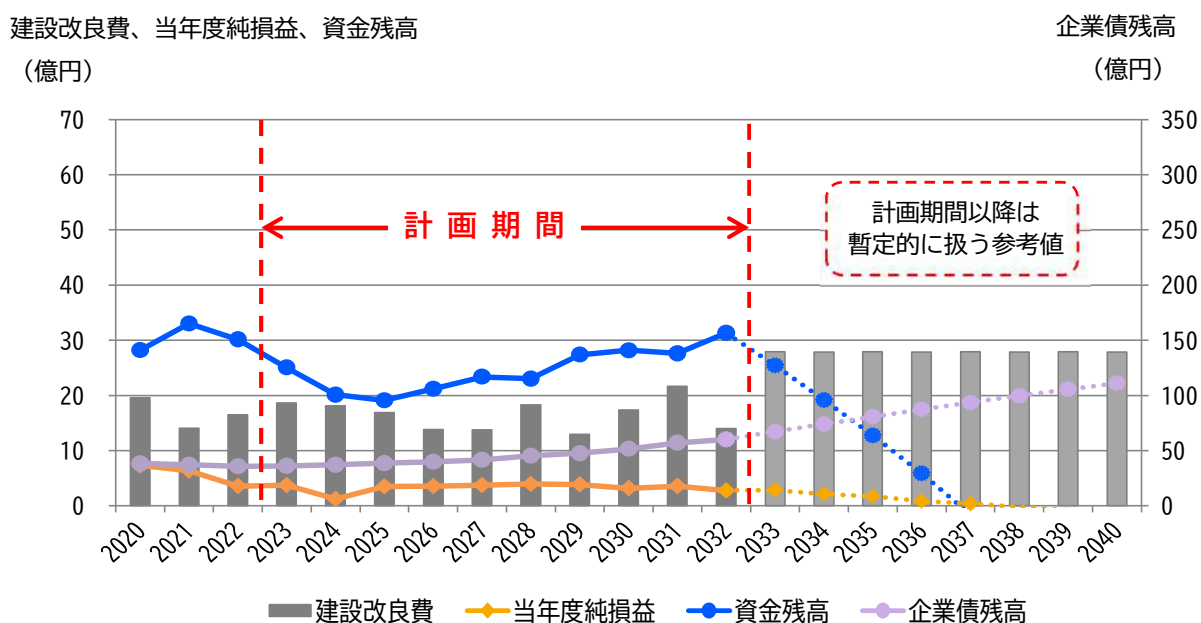
① シミュレーション1 現行料金のまま推移した場合

② シミュレーション2 健全な事業経営を維持できるように、現行料金を見直した場合

① シミュレーション1（現行料金のまま推移した場合）

現行料金のまま推移したシミュレーション1では、計画期間内（2023年度（令和5年度）～2032年度（令和14年度））、資金残高13億円が維持でき、かつ当年度純損益についても黒字を維持できているため、安定した経営となっています。

しかし、計画期間以降（2033年度（令和15年度）以降）には、資産の大半を占める管路の更新需要がピークを迎えると予想され、建設改良費が大幅に増額となります。この建設改良費の増額に伴い資金残高が減少し、2037年度（令和19年度）には、資金が枯渇してしまいます。また、当年度純損益についても、建設改良費の増額に伴い減価償却費が増加し、2037年度（令和19年度）には、赤字になってしまいます。



■ 図表 6-3 シミュレーション1（現行料金のまま推移した場合）

② シミュレーション2

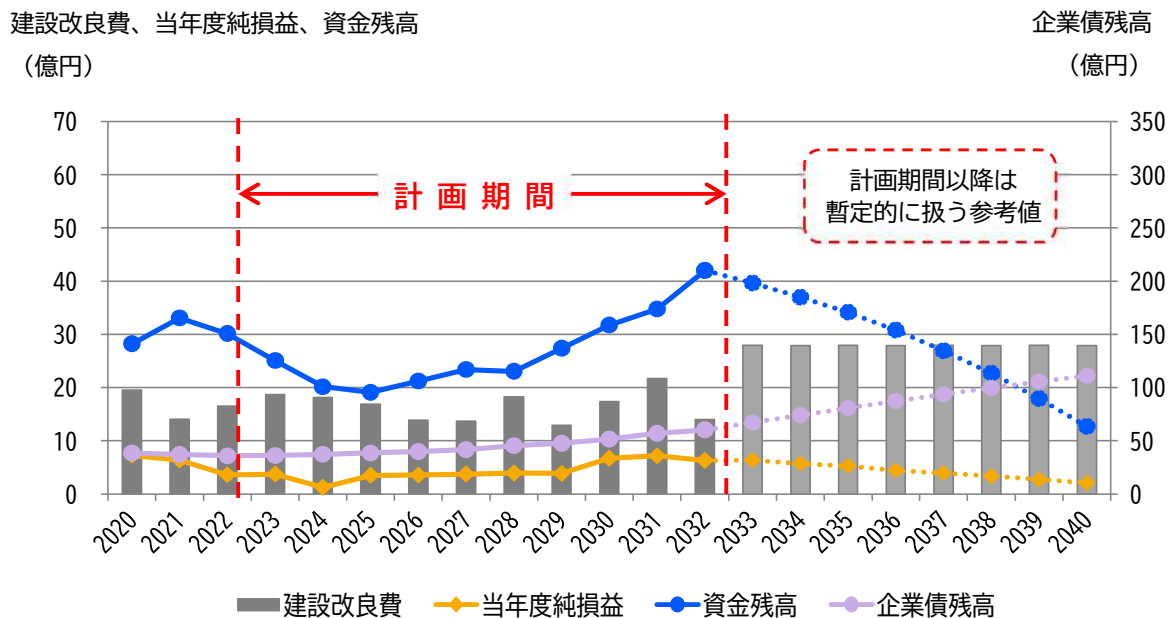
(健全な事業経営を維持できるように、現行料金を見直した場合)

シミュレーション2では、アセットマネジメント手法を用いた今後50年間の更新需要を考慮しながら、料金を見直しを視野に入れて、検討を行いました。

料金改定率の設定においては、料金改定率を高くすると資金残高が増加するため次の料金改定までの期間が長くなりますが、料金改定率を低くすると資金残高の枯渇が早まるため次の料金改定までの期間が短くなります。

そこで、料金改定率の検討にあたっては、お客さまの負担を考慮し、将来において、急激な料金の引き上げになることを抑制するために料金改定率が10%以下となることと料金改定の期間が10年以上となるようにしました。

料金改定率を2030年度(令和12年度)に8%程度とすると、計画期間以降(2033年度(令和15年度)以降)の建設改良費の増額に対しても、資金が枯渇することはなく、また10年後の2040年度(令和22年度)においても、資金残高13億円程度を確保することができる見通しです。さらに、当年度純損益についても黒字となり、健全な経営を維持することが可能となります。(実際の料金見直しの際には、別途審議会でも慎重に議論した上で、議会の議決が必要です。)



■図表 6-4 シミュレーション2 (現行料金を見直した場合)

2 推計の前提条件及び投資・財政計画

(1) 推計の前提条件

投資試算及び財源試算を行うにあたり用いた主な前提条件は以下のとおりです。

前提条件			
収益的収支	収益的収入	料金収入	基本料金(※1) + 従量料金(※2) で算定
		受託工事収益	2016年度～2020年度の実績を踏まえ算定
		その他営業収益	2016年度～2020年度の実績に包括委託による下水道事業からの負担金を踏まえ算定
		補助金	2016年度～2020年度の実績を踏まえ算定
		長期前受金戻入	「第6章2(2) .投資・財政計画」を踏まえ算定
		その他営業外収益	分担金など過年度の実績を踏まえ算定
		特別利益	2016年度～2020年度の実績を踏まえ算定
	収益的支出	職員給与費	2016年度～2020年度の実績に包括委託による削減効果を踏まえ算定
		経費(動力費、修繕費、材料費)	2016年度～2020年度の実績に物価上昇(※3)を勘案して算定
		経費(その他)	2016年度～2020年度の実績に包括委託を踏まえ算定
		経費(受水費)	(年間総給水量 - 自己水水量) × 受水単価 72.1円/年
		減価償却費	「第6章2(2) .投資・財政計画」を踏まえ算定
		支払利息	既発債: 年度別償還予定額を計上 新規債: 利率 1.5% (5年据置) で算定
		その他営業外費用	2016年度～2020年度の実績を踏まえ算定
特別損失	2016年度～2020年度の実績を踏まえ算定		
資本的収支	資本的収入	企業債	各年度の建設改良費の30%を計上
		他会計出資金	旧簡易水道債の償還にかかる一般会計からの繰入金を計上
		他会計負担金	2023年度以降は見込んでいない
		固定資産売却代金	2023年度以降は見込んでいない
		工事負担金	2023年度以降は見込んでいない
	資本的支出	建設改良費	「第5章」を実現するための建設改良費(※4)の額を算定
		企業債償還金	既発債: 年度別償還予定額を計上 新規債: 5年据置、25年元利均等償還で計上

※1 基本料金単価 × 契約件数

※2 従量料金単価 × 年間有収水量

※3 経費(動力費、修繕費、材料費)については、過去実績に概ね20%増額を見込む。

※4 建設改良費については、物価上昇に伴う直近の単価を踏まえて見込む。

用語説明

<p>■収益的収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託工事収益 ・その他営業収益 ・補助金 ・長期前受金戻入 ・特別利益 ・受水費 ・減価償却費 ・特別損失 	<p>水道水をつくり、各家庭などへ送り届けるための経費と財源</p> <p>給配水管の移設等工事受託による収入</p> <p>給水工事申込に係る諸手数料などの収入</p> <p>一般会計などが負担すべき費用に対する収入</p> <p>補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却に対応する額の収益化額</p> <p>経営活動と直接かかわりのない要因で発生した収入</p> <p>大阪広域水道企業団から購入した水道水の費用</p> <p>固定資産の費用を使用期間にわたって費用配分したもの</p> <p>経営活動と直接かかわりのない要因で発生した費用</p>
<p>■資本的収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業債 ・他会計出資金 ・他会計負担金 ・固定資産売却代金 ・工事負担金 ・建設改良費 ・企業債償還金 	<p>水道管や水道施設などの整備のための経費と財源</p> <p>水道管の布設等のために借りた現金</p> <p>旧上音羽簡易水道建設に係る企業債の償還に係る一般会計からの収入</p> <p>一般会計などが負担すべき費用に関する収入</p> <p>固定資産売却に伴う収入</p> <p>配水管の布設工事等の依頼に伴う負担金</p> <p>水道管の布設や施設の整備などに係る費用</p> <p>企業債の償還元金に係る費用</p>

(2) 投資・財政計画

(収益的収支)

投資・財政計画 (収益的収支)

区 分		年 度	2021年度 (決算)	2022年度 (予算)	2023年度 (将来予測)	2024年度 (将来予測)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		4,507,511	4,577,883	4,517,364	4,536,437	
	(1) 料 金 収 入		4,335,137	4,391,739	4,357,835	4,375,638	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		1,670	10,545	3,581	3,581	
	(3) そ の 他		170,704	175,599	155,948	157,218	
	2. 営 業 外 収 益		901,691	851,015	859,428	844,007	
	(1) 補 助 金		4,570	4,499	6,619	6,619	
	他 会 計 補 助 金		4,570	4,499	6,619	6,619	
	そ の 他 補 助 金		-	-	-	-	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		637,615	665,276	639,524	624,103	
	(3) そ の 他		259,506	181,240	213,285	213,285	
	収 入 計 (C)		5,409,202	5,428,898	5,376,792	5,380,444	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		4,669,401	4,974,992	4,924,355	5,181,973
		(1) 職 員 給 与 費		350,543	397,637	418,668	418,668
基 本 給			152,318	171,090	174,969	174,969	
退 職 給 付 費			22,078	7,706	50,360	50,360	
そ の 他			176,147	218,841	193,339	193,339	
(2) 経 費			2,730,321	2,943,900	2,861,276	3,102,571	
動 力 費			134,451	149,901	155,650	155,650	
受 水 費			1,923,204	1,968,818	1,922,486	1,928,634	
修 繕 費			193,530	239,357	173,665	168,012	
材 料 費			10,985	20,524	13,141	13,141	
そ の 他			468,151	565,300	596,334	837,134	
(3) 減 価 償 却 費			1,588,537	1,633,455	1,644,411	1,660,734	
2. 営 業 外 費 用			83,932	68,208	67,244	61,958	
(1) 支 払 利 息		81,521	68,203	62,415	57,129		
(2) そ の 他		2,411	5	4,829	4,829		
支 出 計 (D)		4,753,333	5,043,200	4,991,599	5,243,931		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		655,869	385,698	385,193	136,513		
特 別 利 益 (F)		1,515	100	5,024	5,024		
特 別 損 失 (G)		21,705	20,273	17,315	17,315		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		-20,190	-20,173	-12,291	-12,291		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		635,679	365,525	372,902	124,222		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		1,612,749	1,307,243	1,680,145	1,804,367		
流 動 資 産 (J)		4,759,419	3,552,087	3,035,073	2,545,673		
うち 未 収 金		459,238	536,815	529,718	531,955		
流 動 負 債 (K)		1,675,650	1,822,338	1,713,823	1,719,572		
うち 建 設 改 良 費 分		562,556	527,482	435,835	375,501		
うち 一 時 借 入 金		-	-	-	-		
うち 未 払 金		713,224	915,147	898,279	964,362		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		4,505,841	4,567,338	4,513,783	4,532,856		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)							

(単位：千円、%・税抜)

2025年度 (将来予測)	2026年度 (将来予測)	2027年度 (将来予測)	2028年度 (将来予測)	2029年度 (将来予測)	2030年度 (将来予測)	2031年度 (将来予測)	2032年度 (将来予測)
4,585,187	4,590,354	4,603,107	4,605,760	4,615,904	4,981,889	4,999,724	4,997,173
4,424,388	4,429,555	4,442,308	4,444,961	4,455,105	4,821,090	4,838,925	4,836,374
3,581	3,581	3,581	3,581	3,581	3,581	3,581	3,581
157,218	157,218	157,218	157,218	157,218	157,218	157,218	157,218
829,962	805,894	782,864	765,914	750,211	730,093	707,834	711,817
6,619	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619
6,619	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619
-	-	-	-	-	-	-	-
610,058	585,990	562,960	546,010	530,307	510,189	487,930	491,913
213,285	213,285	213,285	213,285	213,285	213,285	213,285	213,285
5,415,149	5,396,248	5,385,971	5,371,674	5,366,115	5,711,982	5,707,558	5,708,990
4,994,194	4,969,766	4,941,789	4,900,657	4,899,926	4,957,580	4,901,727	4,981,426
375,920	366,920	346,574	346,574	346,574	346,574	346,574	346,574
157,104	153,343	144,840	144,840	144,840	144,840	144,840	144,840
50,360	50,360	50,360	50,360	50,360	50,360	50,360	50,360
168,456	163,217	151,374	151,374	151,374	151,374	151,374	151,374
2,947,691	2,944,856	2,982,661	2,958,223	2,959,457	3,040,737	2,977,966	2,995,867
155,650	155,650	155,650	155,650	155,650	155,650	155,650	155,650
1,957,322	1,957,550	1,963,925	1,962,027	1,966,202	1,972,046	1,981,760	1,979,180
168,375	165,312	196,742	174,202	171,261	246,697	174,212	194,693
13,141	13,141	13,141	13,141	13,141	13,141	13,141	13,141
653,203	653,203	653,203	653,203	653,203	653,203	653,203	653,203
1,670,583	1,657,990	1,612,554	1,595,860	1,593,895	1,570,269	1,577,187	1,638,985
59,426	58,887	59,685	62,084	67,445	71,060	77,184	85,450
54,597	54,058	54,856	57,255	62,616	66,231	72,355	80,621
4,829	4,829	4,829	4,829	4,829	4,829	4,829	4,829
5,053,620	5,028,653	5,001,474	4,962,741	4,967,371	5,028,640	4,978,911	5,066,876
361,529	367,595	384,497	408,933	398,744	683,342	728,647	642,114
5,024	5,024	5,024	5,024	5,024	5,024	5,024	5,024
17,315	17,315	17,315	17,315	17,315	17,315	17,315	17,315
-12,291	-12,291	-12,291	-12,291	-12,291	-12,291	-12,291	-12,291
349,238	355,304	372,206	396,642	386,453	671,051	716,356	629,823
1,910,145	2,120,034	2,338,309	2,303,293	2,689,746	3,172,353	3,473,849	4,103,672
2,447,720	2,658,215	2,877,985	2,843,280	3,280,188	3,756,446	4,060,034	4,784,242
537,671	538,277	539,772	540,084	541,273	584,189	586,281	585,982
1,582,170	1,526,645	1,494,119	1,433,846	1,410,620	1,411,900	1,408,113	1,426,365
292,223	239,940	202,632	149,052	125,488	104,508	117,912	131,261
-	-	-	-	-	-	-	-
910,238	906,996	911,778	905,085	905,423	927,683	910,492	915,395
4,581,606	4,586,773	4,599,526	4,602,179	4,612,323	4,978,308	4,996,143	4,993,592

(資本的収支)

投資・財政計画 (資本的収支)

		年 度		2021年度 (決算)	2022年度 (予算)	2023年度 (将来予測)	2024年度 (将来予測)
区 分							
資本的 収入	1. 企 業 債			442,000	430,507	560,000	543,000
	うち資本費平準化債			-	-	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金			11,229	11,692	12,174	6,827
	3. 他 会 計 補 助 金			-	-	-	-
	4. 他 会 計 負 担 金			553	1,760	-	3,000
	5. 他 会 計 借 入 金			-	-	-	-
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金			-	-	-	-
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金			5,640	2,216	-	-
	8. 工 事 負 担 金			200,728	225,120	-	-
	9. そ の 他			83,174	11,788	-	-
	計	(A)		743,324	683,083	572,174	552,827
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)		71,466	-	-	-
	純 計	(A)-(B) (C)		671,858	683,083	572,174	552,827
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費			1,436,704	2,142,061	2,034,335	1,971,775
	うち職員給与費			211,390	265,102	204,627	204,627
	2. 企 業 債 償 還 金			565,654	562,556	527,482	435,835
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金			-	100	-	-
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金			-	-	-	-
	5. そ の 他			-	-	-	-
計	(D)		2,002,358	2,704,717	2,561,817	2,407,610	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		(E)	(D)-(C)	1,330,500	2,021,634	1,989,643	1,854,783
補填※ 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			1,243,733	1,886,267	1,823,306	1,694,133
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			-	-	-	-
	3. 繰 越 工 事 資 金			-	-	-	-
	4. そ の 他			86,767	135,367	166,337	160,650
計	(F)		1,330,500	2,021,634	1,989,643	1,854,783	
補填財源不足額		(E)-(F)		-	-	-	-
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)				-	-	-	-
企 業 債 残 高 (H)				3,604,235	3,472,186	3,504,704	3,611,869

○他会計繰入金

		年 度		2021年度 (決算)	2022年度 (予算)	2023年度 (将来予測)	2024年度 (将来予測)
区 分							
収 益 的 収 支 分				9,356	10,439	8,067	8,067
	うち基準内繰入金			8,526	9,840	6,373	6,373
	うち基準外繰入金			830	599	1,694	1,694
資 本 的 収 支 分				11,782	13,452	12,174	9,827
	うち基準内繰入金			6,167	7,606	6,515	5,259
	うち基準外繰入金			5,615	5,846	5,659	4,568
合 計				21,138	23,891	20,241	17,894

項目	2032年度 目標	2021年度 (決算)	2022年度 (予算)	2023年度 (将来予測)	2024年度 (将来予測)
給水収益に対する企業債残高の割合 (%) (企業債残高対給水収益比率)	150%以下	83.1%	79.1%	80.4%	82.5%
料金回収率 (%)	100%以上を維持	105.4%	100.4%	100.2%	94.8%
経常収支比率 (%)	100%以上	113.8%	107.6%	107.7%	102.6%
資金残高 (千円)	13億円以上を維持	3,304,954	3,015,368	2,505,451	2,013,815

※補填財源の取扱いについて、繰越利益剰余金残高を勘案して、2023年度(令和5年度)決算から、水道施設や管路の整備にあたり、上記1.3.4の財源を用いてもなお不足する額は、議会の議決を経て上記2を積立金に積み立て・取り崩す補填方法に見直します。

(単位：千円、%・税込)

2025年度 (将来予測)	2026年度 (将来予測)	2027年度 (将来予測)	2028年度 (将来予測)	2029年度 (将来予測)	2030年度 (将来予測)	2031年度 (将来予測)	2032年度 (将来予測)
506,000	416,000	431,000	567,000	388,000	521,000	650,000	419,000
-	-	-	-	-	-	-	-
1,082	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	3,000	-	3,000	-	3,000	75,612	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
507,082	419,000	431,000	570,000	388,000	524,000	725,612	419,000
-	-	-	-	-	-	-	-
507,082	419,000	431,000	570,000	388,000	524,000	725,612	419,000
1,834,861	1,503,957	1,559,389	2,059,109	1,403,944	1,891,277	2,363,089	1,514,168
204,627	204,627	204,627	204,627	204,627	204,627	204,627	204,627
375,501	292,223	239,940	202,632	149,052	125,488	104,508	117,912
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
2,210,362	1,796,180	1,799,329	2,261,741	1,552,996	2,016,765	2,467,597	1,632,080
1,703,280	1,377,180	1,368,329	1,691,741	1,164,996	1,492,765	1,741,985	1,213,080
1,311,617	1,113,644	1,091,238	1,091,494	1,055,967	1,150,989	1,130,901	1,094,031
243,460	145,415	153,931	431,658	-	188,444	414,860	-
-	-	-	-	-	-	-	-
148,203	118,121	123,160	168,589	109,029	153,332	196,224	119,049
1,703,280	1,377,180	1,368,329	1,691,741	1,164,996	1,492,765	1,741,985	1,213,080
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
3,742,368	3,866,145	4,057,205	4,421,573	4,660,521	5,056,033	5,601,525	5,902,613

(単位：千円、%・税込)

2025年度 (将来予測)	2026年度 (将来予測)	2027年度 (将来予測)	2028年度 (将来予測)	2029年度 (将来予測)	2030年度 (将来予測)	2031年度 (将来予測)	2032年度 (将来予測)
8,067	8,067	8,067	8,067	8,067	8,067	8,067	8,067
6,373	6,373	6,373	6,373	6,373	6,373	6,373	6,373
1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
1,082	3,000	-	3,000	-	3,000	75,612	-
579	1,605	-	1,605	-	1,605	40,464	-
503	1,395	-	1,395	-	1,395	35,148	-
9,149	11,067	8,067	11,067	8,067	11,067	83,679	8,067

2025年度 (将来予測)	2026年度 (将来予測)	2027年度 (将来予測)	2028年度 (将来予測)	2029年度 (将来予測)	2030年度 (将来予測)	2031年度 (将来予測)	2032年度 (将来予測)
84.6%	87.3%	91.3%	99.5%	104.6%	104.9%	115.8%	122.0%
99.6%	99.8%	100.2%	100.7%	100.5%	106.8%	107.8%	105.8%
107.2%	107.3%	107.7%	108.2%	108.0%	113.6%	114.6%	112.7%
1,910,145	2,120,034	2,338,309	2,303,293	2,739,011	3,172,353	3,473,849	4,198,357

※収支計画中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

3 投資・財政計画の総括

今回実施したアセットマネジメント手法を用いた試算（第5章 P, 63 参照）により、更新需要の平準化が一定図れたものの、将来的には水需要の減少に伴う料金収入の減少や、10～20年先に更新需要のピークが来る見込みとなっていることから、シミュレーション1（現行料金のまま推移した場合）のとおり2033年（令和15年）以降では厳しい経営状況となることが予想される結果になりました。そこで、この状況を解消するために、シミュレーション2のとおり計画期間内（2023年度（令和5年度）～2032年度（令和14年度））に料金の見直しを視野に入れ、再検討を行ったところ、計画期間内を含め2033年度（令和15年度）以降も健全な事業経営を維持することが可能となりました。

このことから、2027年度（令和9年度）の本ビジョン・経営戦略の中間見直しにおいては、水需要や物価の動向を見定め、投資の合理化や企業債の効果的な活用を検討しながら、水道料金について、下水道等事業と連携し、お客さま負担の抑制に留意しつつ、そのあり方も含めて見直しを進めていきます。